

V 農業 ・ 林業

37 農業の概況

区 分	平成17年	平成22年	平成27年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総農家数（戸）	523	455	333	…	266	…	…	…
販売農家数	282	207	141	…	104	…	…	…
自給的農家数	241	248	192	…	162	…	…	…
基幹的農業従事者数	293	253	194	…	134	…	…	…
耕地面積（ha）	882	804	765	759	758	757	749	719
田	216	209	184	184	183	183	179	169
畑	666	595	581	575	575	574	570	550
作付面積（ha）	120	97	65	54	55	50	44	43
水稻	113	93	62	51	52	48	42	41
大豆	6	4	3	3	3	2	2	2
そば	1	x	x	x	x	x	x	x
収穫量（t）	559	460	318	270	269	240	207	208
水稻	550	456	314	267	266	237	205	207
大豆	8	4	4	3	3	3	2	1
そば	1	x	x	x	x	x	x	x

資料：総農家数・基幹的農業従事者数は農林業センサス（5年ごとに実施）

耕地面積・作付面積・収穫量は作物統計調査（毎年実施）

（注）農家とは、経営耕地面積が10a以上または1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯である。

（注）販売農家とは、経営耕地面積が30a以上または1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

（注）基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

38 経営耕地面積規模別農業経営体数

(単位：経営体)

年別 地区別	経営体 数	経営耕 地なし	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0ha 以上
平成22年	218	9	7	88	87	18	3	6
平成27年	150	3	5	65	59	10	2	6
令和2年	113	8	15	32	42	8	1	7
釜石	1	x	x	x	x	x	x	x
唐丹	16	2	1	4	8	—	—	1
甲子	33	—	8	9	10	3	1	2
鵜住居	13	x	x	x	x	x	x	x
栗橋	50	4	4	16	18	5	—	3

資料：農林業センサス

(注) 農業経営体とは、農林産物の生産を行うかまたは委託を受けて農林業作業を行い、生産または作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業
 - ①露地野菜作付面積 15a
 - ②施設野菜栽培面積 350㎡
 - ③果樹栽培面積 10a
 - ④露地花き栽培面積 10a
 - ⑤施設花き栽培面積 250㎡
 - ⑥搾乳牛飼養頭数 1頭
 - ⑦肥育牛飼養頭数 1頭
 - ⑧豚飼養頭数 15頭
 - ⑨採卵鶏飼養羽数 150羽
 - ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽
 - ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- (3) 農作業の受託の事業

39 主副業別農家数・経営体数(販売農家・個人経営体)

(単位：戸、経営体)

年別 地区別	計	主 業	65歳未満の農業従 事者がいる	準主業	65歳未満の農業従 事者がいる	副業的
平成22年	207	24	23	32	14	151
平成27年	141	19	16	29	12	93
令和2年	108	14	13	14	8	80
釜 石	1	x	x	x	x	x
唐 丹	15	—	—	1	—	14
甲 子	32	7	7	8	5	17
鶴住居	12	x	x	x	x	x
栗 橋	48	6	5	4	2	38

資料：農林業センサス

(注)平成22年、平成27年は販売農家における主副業別農家数を掲載している。

令和2年は個人経営体における主副業別経営体数を掲載している。

(注)個人経営体とは、個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。

なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

(注)主業経営体とは、農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

(注)準主業経営体とは、農業所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

(注)副業的経営体とは、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

40 販売目的の家畜を飼養している農家数と飼養頭羽数

(単位：戸、頭、100羽)

年 別	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		にわとり	
	飼養 農家数	飼養 頭数	飼養 農家数	飼養 頭数	飼養 農家数	飼養 頭数	飼養 農家数	飼養 羽数
令和元年	—	—	21	88	1	x	1	x
2	—	—	19	91	—	—	—	—
3	—	—	14	75	—	—	—	—
4	—	—	14	74	—	—	—	—
5	—	—	13	62	—	—	—	—

資料：水産農林課

41 農地の転用、移転件数及び面積

(単位：㎡)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
農地法第3条	2	355	3	9,143	2	5,078	6	27,802
所有権移転	2	355	2	6,558	－	－	6	27,802
自作地	2	355	－	－	－	－	6	27,802
無償	－	－	1	3,378	－	－	6	27,802
有償	2	355	1	3,180	－	－	－	－
小作地	－	－	－	－	－	－	－	－
貸借権等の 設定移転 (無償も含む)	－	－	1	2,585	2	5,078	－	－
農地法第4条	1	41	2	484	－	－	－	－
道路水路敷地	1	41	－	－	－	－	－	－
住宅敷地その他	－	－	2	484	－	－	－	－
農地法第5条	14	6,112	12	6,446	12	11,623	9	56,722
住宅敷地	8	2,464	1	261	3	946	－	－
公共用地	－	－	1	367	4	3,230	－	－
建物施設	－	－	－	－	－	－	－	－
その他施設	6	3,648	10	5,818	5	7,447	9	56,722

資料：釜石市農業委員会

(注)農地法第3条は、農地の所有権や賃借権の権利移動の場合に適用される。

(注)農地法第4条は、農地の宅地等への転用の場合に適用される。

(注)農地法第5条は、農地の権利移動及び転用の場合に適用される。

42 林業の概況

(単位：ha)

年 別 地 区 別	現況森面 積	森林以外 の草生地	総世帯数 (戸)	総人口 (人)	農家数 (戸)	林家数 (戸)	林野率 (%)
平成22年	39,650	46	16,094	39,574	455	1,204	89.9
平成27年	38,835	45	16,860	36,802	333	1,126	88.3
令和2年	38,854	45	14,725	32,078	266	981	88.3
釜 石	14	188	...
唐 丹	42	163	...
甲 子	71	221	...
鶴住居	27	203	...
栗 橋	112	206	...

資料：農林業センサス

(注)林野率とは、総土地面積に占める林野面積の割合である。

(注)総世帯数、総人口は、国勢調査の概数によった。

43 林野面積

(単位：ha)

年 別	計	国 有		民 有						
		林野庁	林野庁以 外の官庁	独立行政 法人等	公 有					私 有
					計	県	森林整備 法人	市	財産区	
平成22年	39,696	10,166	1	1,719	5,208	3,994	－	881	333	22,602
平成27年	38,880	9,683	－	1,714	4,935	3,787	－	839	309	22,548
令和2年	38,899	9,580	－	1,540	4,692	3,368	－	882	442	23,087

資料：農林業センサス